



Yellow Hat



2024年5月10日

各位

会社名 株式会社イエローハット
代表者名 代表取締役社長 堀江 康生
(コード番号 9882 東証プライム)
問合せ先 取締役経理部長 木村 昭夫
(Tel: 03-6866-0163)

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関するお知らせ

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について当社の現状を評価し、改善に向けた方針と目標、およびそれらに向けた具体的な取り組みを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 現状評価

当社は、お客さまのカー&バイクライフにおける全てのサポートをお任せいただけるよう、ニーズにあわせた店舗業態の展開と豊富な品揃え、最新鋭の機器と安心の技術で応える整備作業を実践することで、ご来店いただいたお客さまに信頼と安心を提供できるグループづくりを目指しております。

行動制限が解除され、経済活動の正常化が進む一方、原材料価格の上昇、為替相場の変動を要因とした物価上昇など依然として先行きが不透明な状況の下、当社グループでは収益の主軸であるカー用品販売事業の拡大をはじめとした各施策の取り組みを強化してまいりました。

その様な状況の中、当社のROEは株主資本コストを上回る水準であると認識しておりますが、PBRは1倍割れが続いております。

PBR1倍割れの背景は、消耗品の販売と車検を中心とした整備作業拡大による成長戦略の実現性が十分に理解されていないこと、カー用品業界への理解が進むような対外的発信が十分でなかったこと、当社の本業で稼ぐ力について市場の評価が十分に高まっていないことが要因であると考えております。

今後、さらなる中長期的な企業価値の向上を図るべく、中期経営計画の目標達成に向け、下記の施策を実行するとともに、当社の業績、社会情勢および経済情勢の変化等を踏まえ、当社の課題への対応や資本効率の改善に向けた検討を進めてまいります。

2. 改善に向けた方針および目標

当社は、2023年3月期～2025年3月期の中期経営計画において3つの定量目標を設定しております。

- ・売上高 1,600億円 営業利益 155億円 経常利益 165億円
- ・ROE 8.0%以上
- ・ROA 8.0%以上

「国内 No. 1 のカー&バイクライフサポートチェーン」を目指し、グループ一丸となって本部施策に取り組み、業界内の競合減少による残存者利益を得ながら株式市場からも評価される業界 No. 1 の企業となることを目標とします。

3. 具体的な取り組み

(1) 基本方針

「カー用品販売事業の拡大」、「車検、ピット技術事業の拡充」、「二輪事業の強化」、「卸売事業の強化」、「活力ある会社づくり」を掲げ、お客様の潜在的ニーズを見出しつつ運営改革を進めてまいります。

(2) 投資方針

事業機会を捉えた戦略的資金配分に取り組み、出店、S&B、M&Aを中心に投資を行ってまいります。

(3) 株主還元方針

配当

2011年3月期以降、増配を継続しております。

連結配当性向30%以上を目安に安定的かつ継続的な利益還元の維持、向上に努めてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスの強化

取締役会は総数の1/3以上が独立社外取締役で構成されております。指名・報酬委員会は代表取締役及び客観的な視点を取り入れるため全独立社外取締役・全独立社外監査役で構成しております。経営陣の人事については指名委員会が評価を踏まえて取締役会に答申し、答申に基づき取締役会にて決定しております。

取締役の報酬構成については、基本となる固定報酬及び業績変動報酬、譲渡制限付株式報酬に区分し、会社業績や同規模他社の報酬水準、過去の支給実績などを総合的に勘案し決定しております。

(5) 中期経営計画

2023年3月期を計画初年度として3ヵ年計画をローリングのうえ以下のとおり計画しております。

	中期経営計画 1年目 2023年3月期		中期経営計画 2年目 2024年3月期		中期経営計画 3年目 2025年3月期	
	目標	実績	目標	実績	目標	予想
売上高	1,520億円	1,471億円	1,560億円	1,466億円	1,600億円	1,500億円
営業利益	145億円	152億円	150億円	144億円	155億円	150億円
経常利益	155億円	163億円	160億円	159億円	165億円	164億円
ROE	8.0%以上	10.4%	8.0%以上	9.2%	8.0%以上	—
ROA	8.0%以上	12.4%	8.0%以上	11.4%	8.0%以上	—

注) 億円未満切り捨て。ROE (自己資本当期純利益率)、ROA (総資産経常利益率)。

(6) 人的資本投資方針

当社グループは、小売店舗におけるお客様への接客対応が必要不可欠です。車検や整備作業などにおいては専門知識も必要となります。そのため、人材の成長こそが企業の持続的成長と価値向上に欠かせないと考え、積極的な人材育成に取り組んでおります。

具体的には全ての従業員を対象に、お客様満足度、商品知識、作業技術面において社内資格制度を設け、知識と技術を習得できる研修を実施しております。また、管理職を対象にマネジメントやダイバーシティに関する教育への取り組みを進めております。

採用においては、女性、中途採用者、外国人や高齢者等、様々な職歴をもつ多様な人材を積極的かつ継続的に採用するとともに退職した社員の再雇用やパート・アルバイトの正社員雇用、障害者の雇用を推進しております。

以上